

平成 29 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：大分県、宮崎県

1 地域活性化総合特別区域の名称

東九州メディカルバレー構想特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

大分県・宮崎県の産学官で策定した「東九州メディカルバレー構想」を基盤として、地域の特長である血液・血管関連の医療機器のみならず、介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の国際競争力及び産業競争力の強化と海外市場への展開を見据え、研究開発促進や、地場企業の育成と成長、医療技術人材の育成などに取り組む。

② 総合特区計画の目指す目標

医療関連産業の更なる産業集積と健康寿命の延伸及び高齢者の活力ある生活への貢献を通じ、産業集積を活かした地域の活性化と医療関連分野でアジアに貢献する地域を目指す。

この取組により、我が国全体の医療関連機器産業の成長と日本製医療関連機器の市場拡大に寄与する。

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 7 月 13 日認定（平成 29 年 3 月 27 日最終認定）

④ 前年度の評価結果

ライフ・イノベーション分野 4. 1 点

- ・全体としては順調に進捗している。焦点化された地域活性化の戦略と、広域的な支援との組み合わせがうまく機能している。
- ・財政と金融における地域独自の取組は評価できるが、特区本来の役割である規制の特例措置や調整費の活用を工夫するとさらに効果が出ると思われる。
- ・医療機器産業への新規参入や製品開発については、大分県・宮崎県両県の独自の支援により促進されているが、必ずしも道筋は明確でない。具体的戦略を立てて前進していただきたい。
- ・地域の特徴である「血液・血管を中心とする」医療機器産業の育成が進んでいるか把握するための評価手法（ie. 全体に占める血液・血管関連の割合等）を考えてみるのも良いのではないか。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

平成 24 年度～28 年度の地域活性化総合特区計画の取組を踏まえ、より特区の取組を反映する指標として「医療関連機器の市場化件数」、「新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可業者数」、「新規輸出する医療関連機器を製造する企業」、「新規海外医療技術人材育成数」を新たな評価指標・数値目標に設定した。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標(1)：医療関連機器の市場化件数〔進捗度 100%〕

数値目標(1)：大分・宮崎両県内の産学官が開発を進める医療関連機器の市場化件数
15 件（H29～H33 年度）

〔29 年度目標値 3 件、29 年度実績値 3 件、進捗度 100%〕

評価指標(2)：新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可業者数〔進捗度 150%〕

数値目標(2)：大分・宮崎両県の新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可事業者数
10 件（H29～H33 年度）

〔29 年度目標値 2 件、29 年度実績値 3 件、進捗度 150%〕

評価指標(3)：新規輸出する医療関連機器を製造する企業〔進捗度 50%〕

数値目標(3)：新規輸出する医療関連機器を製造する大分・宮崎両県の企業
6 社（H29～H33 年度）

〔29 年度目標値 2 社、29 年度実績値 1 社、進捗度 50%〕

評価指標(4)：新規海外医療技術人材育成数〔進捗度 1,239%〕

数値目標(4)-①：大分・宮崎両県の産学官による新規海外医療技術人材育成数
200 人（H29～H33 年度）

〔29 年度目標値 33 人、29 年度実績値 436 人、進捗度 1,321%〕

数値目標(4)-②：上記のうち、血液・血管分野の新規海外医療技術人材育成数
165 人（H29～H33 年度）

〔29 年度目標値 26 人、29 年度実績値 302 人、進捗度 1,156%〕

②寄与度の考え方

「該当なし」

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

i) 産学官連携研究開発促進事業による医療関連機器の開発促進、ii) 医療関連機器産業参入促進事業による新たな医療関連機器関連企業の誘致や域内企業による新規参入・取引拡大等、iii) 血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業による国内外の医療技術者の集積・交流の促進、医療機関ネットワークの構築とこれらの 3 つの事業を同時に進めることにより、医療関連機器の市場化件数、新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可事業者、新規輸出する医療関連機器製造企業及び新規海外医療技術人材育成数の増加を図る。

特に、地域独自の取組として、i) では、大分大学医学部、宮崎大学医学部にそれぞれ医療機器の研究開発を目的とする寄附講座等を設置した。ii) では両県合わせ 226 企業（大分県 142、宮崎県 84）の地場企業からなる研究会を組織し、介護、福祉、看護関係を含む医療関連分野への新規参入に向けて活動している。これらの取組を一体的に実施することで、医療関連機器産業の一層の集積が促進されている。

とりわけ、平成 27 年度に大分大学は寄附講座であった臨床医工学講座を発展させ、臨床医工学センターを産官連携して新設した。臨床医工学センターは医療機器開発の支援拠点や海外人材育成の受入拠点として機能しており、地場企業による研究開発や海外医療技術者との交流の促進が図られている。また、タイの国立マヒドン大学シリラート病院内に大分大学初の海外事務所を平成 27 年 8 月に開設し、ASEAN 諸国との人材交流拠点としてタイでの日本式医療システムの普及・啓発等の取組を進めている。

また、iii) の人材育成を通じて、アジア等への医療機器の海外展開を促進し、東九州地域の透析・血液浄化（アフェレシス）関連機器と医療技術をパッケージとして売り込む事業を JICA, JETRO, AOTS(海外産業人材育成協会)と連携して平成 25 年度から実施し、ASEAN 諸国の医療関係者を日本に招聘し研修を実施しているほか、タイの国立病院への日本式透析システムや血液浄化（アフェレシス）治療の啓発・普及に取り組んでいる。

更には、タイの国立大学等での日本製医療機器の保守管理技術者（臨床工学技士相当）の育成事業を平成 25 年度から実施しており、平成 27 年度に九州保健福祉大学がタイのタマサート大学と教育交流協定を締結し、タマサート大学に血液透析業務等を担う臨床工学技士の養成課程の設置が決定するとともに、平成 29 年度には、タマサート大学に臨床工学技士を育成するための「国際医療トレーニングセンター」が開所するなど、日本製医療機器の導入に向けた好機を迎えている。

こうした取組の中、地場企業が関連分野で新たに海外展開を目指す動きも生まれており、一層の広がりを見せている。

将来的には特区地域で生産される医療機器が ASEAN 諸国に普及することによる医療機器生産金額の増加と日本式透析システムの浸透によるアジア諸国の医療水準の向上が期待される。

更に、特区の利子補給金の活用や、財政支援措置による新たな医療機器の研究開発により地域独自の取組を支援していくことで、平成 30 年度以降はこれらの取組がより加速していくことが期待される。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1-2）

医療関連機器の市場化件数については、平成 29 年度の目標値 3 件に対して 3 件（大分県 3 件、宮崎県 0 件）の実績となり、目標値を達成し、地場企業の医療関連機器開発の取組が活発化している。これは、産学官連携研究開発促進事業等による産学官連携による医療関連機器の研究開発が進んだことが大きな要因である。次年度以降も、産学官連携による医療関連機器の研究開発等を継続し、更なる実績の向上を目指していく。

新規医療機器製造登録業者所・製造販売許可業者数については、平成 29 年度目標値 2 件に対して 3 件（大分県 3 件、宮崎県 0 件）の実績となり、目標を上回る実績である。これは、医療関連機器産業参入促進事業による地場企業の新規参入が進んだことが大き

な要因である。次年度以降も、両県の地場企業支援を目的とした研究会員 226 社（大分県 142 社、宮崎県 84 社）を中心として地場企業の新規参入支援を継続し、更なる実績の向上を目指していく。

新規輸出する医療関連機器を製造する企業については、平成 29 年度目標値 2 社に対して、1 社（大分県 0 社、宮崎県 1 社）の実績となり、目標を下回った。医療関連機器産業参入促進事業による地場企業の医療関連機器産業への新規参入は進んでおり、海外展開の支援等を実施している中で、新たに海外展開を目指す地場企業も出てきており、引き続き目標達成に向け取組を進めて行く。

新規海外医療人材育成数については、平成 29 年度目標値 33 名に対し、436 名（大分県 110 名、宮崎県 326 名）と目標を大幅に上回る実績である。これは、血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業による ASEAN 地域の医療人材育成が進んだことが大きな要因である。次年度以降も、ASEAN を中心とした海外医療人材育成を継続し、更なる実績の向上を目指していく。

平成 30 年度以降は、主に産学官連携研究開発促進事業の宮崎大学血液・血管先端医療学講座や大分大学臨床医工学センターにおける研究開発、医療関連機器産業参入促進事業の地場企業の新規参入、販路拡大に向けた支援をさらに促進させるとともに、医療技術人材育成事業のアジア等への医療機器の海外展開を促進し、目標に向けた取組を促進させる。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

①特定地域活性化事業

「該当なし」

具体的案件がなかったため。

②一般地域活性化事業（医薬品医療機器等法）

ア 事業の概要

非治験臨床性能評価制度適用の拡大（平成 24 年年春協議）

国との協議の結果、「例えば認証品目である留置針について、認証取得前に、無痛性に関する試験等、認証申請とは異なる観点からヒトを用いた試験を行う場合、第三者に対して未承認・未認証医療機器の提供・貸与等を行うことなく、企業内で使用することは、一定の条件の下、現行制度においても可能である」ことが確認された。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

非治験臨床性能評価制度適用範囲の拡大により、企業の穿刺針の無痛性試験を実施し、企業の開発費用負担軽減や製品開発速度向上の効果が認められた。

③規制の特例措置の提案

「該当なし」

具体的案件がなかったため。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

＜調整費を活用した事業＞

「該当なし」

＜既存の補助制度等による対応が可能となった事業＞

「該当なし」

②税制支援：評価対象年度における適用件数0件

「該当なし」

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

「該当なし」

※財政・税制・金融支援に該当する事業がない場合の理由

財政：医療分野等において、国の財政支援制度の活用を検討したが、当該年度については、活用可能な案件がなかったため。

税制：当該年度において、税制支援制度における活用可能な具体的案件がなかったため。

金融支援：平成29年度に地場企業が利子補給金の申請を行ったものの、要件（新規性等）に合致せず、活用までには至らなかったが、今後も活用の検討を進めて行く。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

域内の地場企業の研究開発のための財政支援や、医療機器産業等への新分野進出等を支援するための金融支援を実施し、新規医療機器製造登録業所・新規医療機器製造販売業許可取得業者が3事業所（大分県3事業所、宮崎県0事業所）となるなど、医療関連機器産業の集積が一層促進された。

加えて、医療機器の研究開発を目的とした大分大学臨床医工学センターの運営支援や宮崎大学医学部血液・血管先端医療学講座の設置、両県合わせて226社の地場企業からなる協議会・研究会を組織しての新規参入活動などを進めている。

さらには、新たに販売開始に至った3件のほかにも、新たな医療関連機器開発が25件（大分県12件、宮崎県13件）進展中であり、国内外の医療人材育成を通じてアジア等への医療機器の海外展開を促進する事業に取り組んだ結果、新規海外医療人材育成数は416名にも上り、地域独自の予算による取組は順調に実施されている。

7 総合評価

特区の規制緩和措置として非治験臨床性能評価制度適用範囲の拡大による企業の改良品の早期開発の実現や、地域独自の財政支援措置などによる研究開発事業が本格的に進

むとともに、新しい医療関連機器の販売を開始する企業が出てくるなど、目標達成に向けた成果が出てきていることから、全体としては順調に進んでおり、総合特区としての取組を来年度以降も継続していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(1) 医療関連機器の 市場化件数	数値目標(1) 大分・宮崎両県の産学官が開発 を進める医療関連機器の市場化 件数 15件(累計) (H29～H33年度目標値)	目標値	3	6	9	12	15	
		実績値	3					
	寄与度(※):100(%)	進捗率(%)	100%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「産学官連携による医療機器の研究開発の強化」によって研究開発を進める医療関連機器を市場に繋げることが重要であるため、産学官連携研究開発促進事業による医療関連機器の開発促進や医療関連機器産業参入促進事業による域内企業による新規参入等、血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業による国内外の医療技術者の集積・交流の促進等これら3つの事業を同時に進めることにより、医療関連機器の市場化件数の増加を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		地域内で進められている医療関連機器の開発25件(大分県12件、宮崎県13件)が寄与する目標値を平成33年度までに市場化15件としている。平成24～28年度までの5年間の産学官が開発を進める医療関連機器の市場化件数は3件であるが、これまでの間、域内地場企業による医療関連機器の研究開発を進めており、今後は各年度毎に着実に市場化件数が増加していくことを想定して設定している。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成29年度の目標値3件に対して、実績値が3件となり、目標値を達成した。これは、産学官連携研究開発促進事業等による産学官連携による医療関連機器の研究開発等が進んだことが大きな要因である。次年度以降も、産学官連携による医療関連機器の研究開発等を継続し、更なる実績の向上を目指していく。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(2) 新規医療機器製造 登録事業所・製造 販売許可業者	数値目標(2) 大分・宮崎両県の新規医療機器 製造登録事業所・製造販売許可 事業者数 10件(累計) (H29～H33年度目標値)	目標値 2	4	6	8	10		
		実績値 3						
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%) 150%						
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「裾野の広い医療関連産業の集積拡大」の解決には、地場中小企業の医療関連機器産業への新規参入を促進し、医療機器産業の更なる集積を推進することが不可欠であることから、産学官連携研究開発促進事業による医療関連機器の開発促進や医療関連機器産業参入促進事業による域内企業による新規参入等、血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業による国内外の医療技術者の集積・交流の促進等これら3つの事業を同時に進めることにより、新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可事業者の増加を図る。					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等		新規医療機器製造登録業所・製造販売許可事業者数を平成33年度までに年間2件ずつ、計10件増やすことを目標とする。平成24～28年度までの5年間の新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可事業者数は24事業所であり、これまで域内地場企業による新規参入、医療機器関連企業の新規誘致、工場増設等に重点的に取り組むことで成果を上げてきた。今後も引き続き、新規参入等を促進し、各年度毎に着実に医療機器製造登録事業所・製造販売許可事業者数が増加していくことを想定して設定している。						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		平成29年度の目標値2件に対して、実績値が3件となり、目標値を上回った。これは、医療関連機器産業参入促進事業による地場企業の新規参入が進んだことが大きな要因である。次年度以降も、両県の地場企業支援を目的とした研究会員226社(大分県142社、宮崎県84社)を中心として地場企業の新規参入支援を継続し、更なる実績の向上を目指していく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
評価指標(3) 新規輸出する医療 関連機器を製造する企業	数値目標(3) 新規輸出する大分・宮崎両県の 企業 6社(累計) (H29～H33年度目標値)	目標値	2	2	4	4	6
		実績値	1				
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	50%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「裾野の広い医療関連産業の集積拡大」の解決には、医療関連機器の早期の上市を図るとともに、生産金額の増加に向け新たな販路開拓をすることが必要であることから、産学官連携研究開発促進事業による医療関連機器の開発促進や医療関連機器産業参入促進事業による域内企業による新規参入等、血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業による国内外の医療技術者の集積・交流の促進等これら3つの事業を同時に進めることにより、新規輸出する医療関連機器製造企業の増加を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		特区内で医療関連機器を製造又は研究開発している事業者のうち、平成33年度までに新たな海外展開が想定される6社を目標値として設定している。域内地場企業による医療関連機器の海外市場への新たな販路開拓を進め、新規輸出を行う企業数が増加していくことを想定して設定している。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成29年度の目標値2社に対して、実績値が1社となり、目標値を下回った。医療関連機器産業参入促進事業による地場企業の医療関連機器産業への新規参入は進んでおり、海外展開の支援等を実施しているところである。次年度以降も、地域内企業の海外展開支援を継続し、実績の向上を目指していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(4) 新規海外医療人材 育成数	数値目標(4)① 大分・宮崎両県の産学官による新 規海外医療人材育成数 200名(累計) (H29～H33年度目標値)	目標値	33	71	114	157	200	
		実績値	436					
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	1321%					
	数値目標(4)② 上記のうち、血液・血管分野の新 規海外医療人材育成数 165名(累計) (H29～H33年度目標値)	目標値	26	57	93	129	165	
		実績値	302					
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	1162%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「優れた日本式医療システムに精通する海外医療人材の育成」解決のため、産学官連携研究開発促進事業による医療関連機器の開発促進や医療関連機器産業参入促進事業による域内企業による新規参入等、血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業による国内外の医療技術者の集積・交流の促進等これら3つの事業を同時に進めることにより、新規海外医療人材育成数の増加を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成33年度までの目標値を200名、うち血液・血管医療分野165名としている。新たに開設した国際医療トレーニングセンターでの現地研修を中心とした取組などによって、各年度毎に着実に新規海外医療人材育成数が増加していくことを想定して設定している。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成29年度の目標値33人に対して、実績値が436人となり、目標値を大幅に上回った。これは、血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業によるASEAN地域の医療人材育成が進んだことが大きな要因である。次年度以降も、ASEANを中心とした海外医療人材育成を継続し、更なる実績の向上を目指していく。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:東九州メディカルバレー構想特区

年 月	H29												H30												H31												H32												H33																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	産学官連携研究開発促進事業実施																																																																			
	医療関連機器産業参入促進事業実施																																																																			
	血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業実施																																																																			
事業1	産学官連携研究開発促進事業																																																																			
	寄附講座・臨床医工学センターの設置																																																																			
	研究開発拠点の整備																																																																			
	新たな医療機器の研究開発																																																																			
	臨床現場ニーズと企業研究者のマッチング																																																																			
事業2	医療関連機器産業参入促進事業																																																																			
	医療機器産業新規参入研究会																																																																			
	セミナー開催																																																																			
	展示商談会への出展												MEDTEC等への出展																																																							
	医療機器メーカーとのマッチング																																																																			
	コーディネーターの設置																																																																			
	医療機器メーカー誘致活動																																																																			
	企業訪問活動																																																																			
	広報活動																																																																			
事業3	血液・血管医療を中心とするネットワーク構築・活用事業																																																																			
	トレーニング実施体制整備・運営												大分大学「血液浄化センター・MEセンター・臨床医工学センター」																																																							
	国内外の研究者、医療技術者の集積・交流																																																																			
	アジアからの視察研修受入												九保大												JICA事業等																																											
	アジアでの現地指導												九保大												JICA事業等																																											
	地域医療機関ネットワーク構築																																																																			
	臨床データを研究開発に活かす仕組み構築																																																																			
	事業化に向けた検討																																																																			

■規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
「該当なし」		規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能な明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	評価対象年度における活用状況の概要
「該当なし」			

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	評価対象年度における活用状況の概要
「該当なし」			

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況 「該当なし」										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	累計	自己評価
財政支援①		財政支援要望	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	補助制度等所管府省名：××省 対応方針の整理番号：△△ 特区調整費の活用：有／無
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

税制支援措置の状況 「該当なし」										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	累計	自己評価
税制支援①		件数								

金融支援措置の状況 「該当なし」										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	累計	自己評価
金融支援①		新規契約件数								

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
①大分県医療機器産業 参入加速化事業 ②大分県産学官連携 ヘルスケアモデル事業 ③宮崎県産学官連携促進 ・共同研究開発支援事業 (医療・福祉関連)	数値目標(1) 医療関連機器の市場化件数 数値目標(2) 新規医療機器製造 登録事業所・製造 販売許可事業者数	大分、宮崎両県の地場企業の医療関連機器の研究 開発等の支援を実施した。 ①3,980万円(研究開発5件) ②800万円(開発2件) ③1,890万円(事業可能性調査2件、研究開発3 件)	医療関連機器産業への新規参入や取引拡大に向けた製品開 発が促進され、特区の目標達成に向けた取組として効果が 認められた。	大分県 宮崎県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
①大分発ニュービジネス 発掘・育成事業 ②大分県経営革新企業成長 促進事業 ③大分県中小企業融資制度 貸付金 ④宮崎県中小企業融資制度 貸付金 ⑤宮崎県小規模事業者等設備 導入資金貸付金	数値目標(1) 医療関連機器の市場化件数 数値目標(2) 新規医療機器製造 登録事業所・製造 販売許可事業者数	大分県、宮崎県の地場企業に対して、制度融資等 を実施し、医療機器産業等への新分野進出等の支 援を実施した。 <予算額> ①2,807万円 ②5,935万円 ③35,835百万円 ④34,682百万円 ⑤130百万円	医療機器産業等への新分野進出等が促進され、特区の目標 達成に向けた取組として効果が認められた。	大分県 宮崎県

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果(できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果(できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果(できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

<p>体制強化</p>	<p>平成29年度は以下の体制にて事業に取り組んだ。 [大分県・宮崎県]・東九州メディカルバレー構想推進会議の設置（H23年3月 事務局：大分県・宮崎県） ・両県に専任職員を配置（H26年4月）（大分県2名、宮崎県2名） ・東九州メディカルバレー構想のホームページを開設（H24年2月） ・宮崎県メディカルバレー推進コーディネーターを配置（H23年4月）（参入支援担当1名、販路開拓担当1名） ・宮崎県医工連携コーディネーターを配置（H29年4月） [延岡市]・副市長（特命担当）、メディカルタウン推進室を設置（H23年4月）※延岡市メディカルタウン構想の推進 [延岡市・日向市・門川町]・宮崎県北部医療関連産業振興等協議会を設立（H25年5月） [旭化成メディカル（株）]・東九州メディカルバレー構想プロジェクトチームの設置（H23年7月） [大分大学]・東九州メディカルバレー構想推進のための専任職員1名を配置（H23年4月） ・産学官連携推進機構内に医療機器関連コーディネーターを配置（H23年8月） ・臨床医工学センターを設置（H27年4月） （H29年度体制；専任教授1名、講師1名、助教1名、事務員2名） [宮崎大学]・医工連携体制（医学部教員35名、工学部教員16名）の整備（H23年12月） ・寄附講座「血液・血管先端医療学講座」を設置（H24年2月） （H29年度体制；専任教授1名、助教1名、事務員1名） ・産業動物実験施設設置（H25年12月） [九州保健福祉大学]・海外医療技術者に対する医療機器研修体制の整備（H23年4月）</p>
<p>民間の取組等</p>	

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------